

国交付金を活用した平成28年度実施事業の効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業概要	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				本事業終了後における実績値		今後の方針	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		
1	外国人観光客対応力強化事業	2次交通対策や外国語対応人材の育成などソフト面での受入体制の整備を総合的に実施。 ・外国語対応パンフレットの作成 ・無料シャトルバス運行委託 ・着ぐるみおもてなし対応非常勤職員雇用 ・観光ホームページ整備費(外国語対応) ・外国語対応可能な人材雇用 ・外国語対応可能な人材育成 ・外国語教育、外国語対応のためのタブレット端末整備費	地方創生加速化交付金 (10/10)	25,397,511	指標①	クルーズ客船寄港年間外国人観光客数	20,000	人	H29.3	39,589	地方創生に効果があった	地方創生加速化交付金を活用した当該事業は終了するが、今後も、2次交通やおもてなしの充実、外国語講座開催、小・中学生の英語教育の充実を実施していく。
					指標②	国際線利用者数(アジア航空・チャーター便)	40,000	人	H29.3	52,276	地方創生に効果があった	
					指標③	DBSクルーズフェリー乗客数(境港～韓国:東海間)	18,000	人	H29.3	28,128	地方創生に効果があった	
2	未来健康予測による健康のまちづくり事業	市民の健康データの分析及び分析・利活用のシステム開発等のデータ分析環境整備、普及啓発シンポジウム等開催を実施。 ・健康データ分析、データ分析環境整備委託(理化学研究所への委託費) ・非常勤職員人件費等(保健事業の実施) ・普及啓発シンポジウム等開催経費	地方創生加速化交付金 (10/10)	20,000,000	指標①	市民一人当たり医療費の削減	420,000	円	H29.3	482,353	地方創生に効果があった	地方創生加速化交付金を活用した当該事業は終了するが、今後は、データ分析により順位付けされた糖尿病重症化確率が高いと予測される上位者に対し、市保健師、栄養士の家庭訪問による生活支援等の保健事業を実施していく。
					指標②	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合抑制	35.5	%	H29.3	32.75	地方創生に非常に効果的であった	
3	中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト	圏域5市が県や市の枠を越え連携し、圏域内に点在する観光・自然・食の素材などこれらを有機的に繋ぎ合わせて、圏域全体をブランディング化する体制を整備していくため、次のとおり官民一体となって取り組んだ。 ＜地域資源の発掘と観光を結ぶブランドプロジェクト＞ ・山陰いいものマルシェの開催 ・中海・宍道湖の活用プロジェクト(鳥類のフォトコンテスト開催、スタンプラリー・自然体験学習、レガッタ開催、バードウォッチングスポット情報発信) ＜国内向けプロジェクト＞ ・三大都市圏での圏域PR(各種広報媒体を活用した圏域情報発信) ＜海外向けプロジェクト＞ ・ターゲット国へのPR・受入体制整備(海外旅行会社ファミトリップ及び訪日旅行商品造成、各種広報媒体を活用した圏域情報発信、圏域共通の多言語化した観光案内アプリの導入等) ・ビジネスマッチングによる外貨獲得(ロシアでのビジネス展開)	地方創生加速化交付金 (10/10)	22,200,000	指標①	圏域への観光客入込数	30,930,000	人	H29.3	28,265,743	地方創生に相当程度効果があった	今後は、地域再生計画認定を受けた『中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト』に基づいて、事業を展開することとしている。
					指標②	圏域での外国人宿泊客数	92,788	人	H29.3	93,543		
					指標③	山陰いいものマルシェ来場者数	50,000	人	H29.3	33,000		
4	中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション推進プロジェクト	・圏域の戦略的取組の一つである「官民を挙げたインドへの企業進出」を促進する取組として、インド・ケララ州での産業技術展の開催による企業進出支援とビジネスマッチングを実施した。 ・圏域の地方創生の実現に必要な人材育成の取組として、若手の経営者や従業員と行政の若手職員を集め、それぞれが官民両方の視点で物事を捉え、圏域の未来を創生できるよう「山陰まんなか未来創造塾」を立ち上げた。平成28年度は5回開講し、グローバルな視点でヒトやモノの新たな流れをつくることをテーマとして産官学金労言の著名な専門家から学ぶ機会を提供した。	地方創生加速化交付金 (10/10)	3,800,000	指標①	圏域内企業の商談件数	361	件	H29.3	456	地方創生に非常に効果的であった	引き続き、インドとの経済交流を推進していくこととしており、具体的な事業展開については、構成市で協議していくこととしている。また、「山陰まんなか未来創造塾」の受講生から提出された事業提案の実現性についても、さらに検討していく。
					指標②	未来創造塾受講生による提案事業の実現数	2	件	H29.3	3		
5	鳥取県西部圏域移住定住推進加速化連携事業	鳥取県西部地域振興協議会を構成する9市町村が一体となり、イベントや広告媒体による移住モニターの募集、移住モニターの選定・招致、ポータルサイト立上げ、話題性のある移住体験ムービーの作成・配信等を実施した。 ・移住モニター実施業務 ・WEB制作・映像コンテンツ制作業務 ・鳥取県西部圏域PR業務	地方創生加速化交付金 (10/10)	5,538,000	指標①	ポータルサイト累計アクセス	100,000	PV	H29.3	27,153	地方創生に効果があった	当該事業は地方創生加速化交付金を活用して実施した単年度事業であるが、今後も「とっとりWEST移住ポータルサイト」を活用し、圏域市町村の魅力を全国に情報発信し、圏域の認知度の向上を図ることとしている。なお、今後の事業展開についても、圏域市町村と協議することとしている。
					指標②	映像コンテンツ累計視聴	10,000	視聴	H29.3	16,171	地方創生に非常に効果的であった	

No.	交付対象事業の名称	事業概要	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		今後の方針	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		
6	伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	日本遺産認定と「大山開山1300年祭」を一体として国内外にPRするための広報用動画の作成、観光客受入のための環境整備のほか、地元地域が文化庁の助成を受けて実施する情報発信事業と併せて歴史シンポジウム、現地情報発信の機能強化等を行った。 ・伯耆国「大山開山1300年祭」事業計画の策定 ・伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会の設立及び記念イベントの開催 ・伯耆国「大山開山1300年祭」PR事業の実施	地方創生加速化交付金(10/10)	1,223,000	指標①	大山周辺圏域の観光入込客数	4,590,000	人	H29.3	4,279,000	地方創生に効果がなかった	今後は、地域再生計画認定を受けた『名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト』に基づいて、事業を展開することとしている。
7	パワードby大山 DMO設立基盤構築事業	平成27年度に地方創生先行型交付金を活用して実施した鳥取県西部圏域版「DMO」推進調査事業の調査結果に基づき、「観光地域経営」の視点に立った地域づくりの中心組織「DMO」の設立に向けた動きを更に加速させるため、官民の連携強化、地域の基盤整備、徹底したマーケティング、地域住民に対する機運醸成に取り組んだ。 ・大山パワーブランド化推進事業(大山ワンダー開催、情報発信番組の制作等) ・外国人誘客・受け入れ環境整備パンフレット等制作 ・日本遺産活用事業(大山歴史探訪マップ他パンフレット作成等) ・大山エコトラックシステム構築事業(ブランドイメージ向上、体制整備等) ・西部圏域版周遊バスと情報提供アプリによる周遊促進事業(大山ループバスワイド周遊+ミニ周遊試験運行、アプリ開発及びコンテンツ制作等)	地方創生加速化交付金(10/10)	1,510,000	指標①	大山周辺圏域の観光入込客数	4,590,000	人	H29.3	4,279,000	地方創生に効果がなかった	今後は、地域再生計画認定を受けた『名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト』に基づいて、事業を展開することとしている。
8	中海・宍道湖・大山圏域ブランド化プロジェクト	行政主導型から民間への移行(自立)の実現に向け、圏域内で観光関連業(商店、飲食、宿泊、交通等)を営む者を対象に、研修会や分科会を開催しノウハウを指導・伝授することにより意識醸成を図った。 また、圏域DMOの設立に向けた準備(体制案の作成や他団体との調整)を進めた。	地方創生推進交付金(1/2)	300,000 (150,000)	指標①	圏域への観光客入込数	30,930,000	人	H29.3	28,265,743	地方創生に相当程度効果があった	引き続き、認定された地域再生計画『中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
					指標②	圏域での外国人宿泊客数	92,788	人	H29.3	93,543		
					指標③	山陰いいものマルシェ来場者数	50,000	人	H29.3	33,000		
9	中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション	圏域の自治体、事業者、鳥取大学や島根大学、松江工業高等専門学校や米子工業高等専門学校で行われている産学・医工連携の取組をさらに推進するための支援体制づくりを行うため、平成28年度においては、現行の産学・医工連携の取組を調査・研究するとともに、産学・医工連携の支援体制づくりを検討し、支援体制の整備・運営準備を行った。	地方創生推進交付金(1/2)	300,000 (150,000)	指標	①医療機器等の実用化件数;平成30年度以降、各年度2件 ②支援事業の相談件数;平成29年度以降、各年度100件 ③研究事業へのマッチング件数;平成29年度以降、各年度5件 ※いずれも平成29年度以降の目標設定				—	引き続き、認定された地域再生計画『中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。	
10	名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト	他地域と差別化できるブランド・コンセプトの世界観を体感できる魅力づくりや受入環境の整備など、国内外からの継続的な誘客に向けた取組を展開するとともに、持続的な観光地域づくりを実現するため、広域観光の中核的な推進体制の構築に向けて、平成28年度は、以下の事業に取り組んだ。 ○情報発信事業 ・映像制作費(日本遺産のストーリー及び構成文化財と連携した「大山開山1300年祭」PR用動画の作成等) ・観光客受入環境整備(案内説明用パネルの作成等) ・情報発信(歴史シンポジウムの開催、新聞等を活用した情報発信) ○現地情報発信機能強化事業 ・空き店舗等を活用した日本遺産・大山山麓周辺の観光・歴史・文化等の情報発信機能の強化 ・境港クルーズ客船観光客をはじめ、外国人個人旅行客向けの商品造成等 ・大山の食ブランド推進PR、とっりの自然の魅力発信等	地方創生推進交付金(1/2)	0 ※境港市の負担はなし	指標①	鳥取県西部圏域の観光入込客数	4,781,000	人	H29.3	4,467,000	地方創生に相当程度効果があった	引き続き、認定された地域再生計画『名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
					指標②	鳥取県西部圏域の外国人宿泊者数	45,000	人	H29.3	未公表	—	